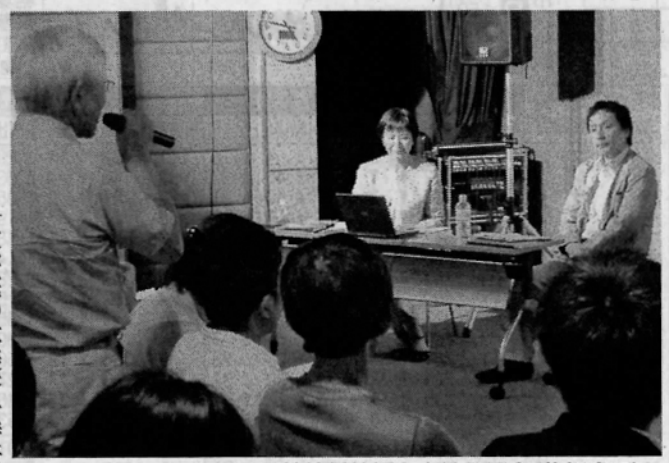
日本農業新聞　2013年(平成25年)8月6日(火曜日)

地域の食材に付加価値を

活性化策で識者が対談



会場の意見に耳を傾ける林特任教授と中嶋教授㊨(札幌市で)

【石狩中央】「農都共生と地域活性」をテーマにした、法政大学大学院の中嶋聞多教授と慶応大学大学院の林美香子特任教授の特別対談がこのほど、札幌市内であった。全国各地のJAの取り組み事例を紹介しながら、地域に眠っている身近な食材の活用などを呼び掛けた。

林特任教授が代表を務め、農村と都市の結び付きを進めている「農都共生研究会」(札幌市)などが主催し、約50人が参加した。

対談では、野菜類だけでなく地元食材を活用した調味料や加工品も数多く販売する愛媛のJAおちいまばりの農産物直売所「さいさいきて屋」や、全国初のJA版コンビニとして登場したJA秋田やまもとの「JA(ジャ)ンビニ　ANN・AN」の地域に根差した取り組みを紹介した。

その上で道内各地の農村を視察している林特任教授は「外から企業を誘致するばかりが地域再生につながるものではない。その地域にいる人たちが、住んでいる町にある宝を見つけ出す目が必要」と訴えた。

地域活性化を研究している中嶋教授も「マス(集団や集まり)で考えるのではなく、小さなコミュニティーや地域ごとのミクロの視点が、これから大切になってくる」と指摘した。

その発言を受けて林特任教授は「北海道というと『バレイショ1箱10キロ』のようなマスのイメージがあった。しかし、今ではカラフルな芋も増えている。それらを小袋に詰めて販売すれば、消費者も味だけでなく目でも楽しめるようになる」と、付加価値を高める販売方法を提案した。